

令和2年第1回定例会が、3月3日から19日までの17日間の会期で行われた。

初日（3日）は、町長より新年度の施政方針が示され、4つの専決処分、報告及び、令和2年度一般会計予算を含む全27議案の提案説明を受け、総括質疑を行った。新年度予算13議案の審査を予算特別委員会を設置し付託、14議案を各常任委員会へ付託することに決定した。他に教育委員会教育長の任命について同意した。

2日目（18日）は、6議員が一般質問を行った。

最終日（19日）は、議案を付託した各委員会の委員長から審査報告があり、令和2年度一般会計予算を含む全27議案を原案のとおり可決した。また追加提出された副町長の選任について、同意した。

## 本会議における主な質疑内容

**問** 養老町留守家庭児童教室の設置等に関する条例の一部改正

**答** 小学5、6年生の受け入れに伴う生活空間の確保や高学年の指導方法は。

**問** 今年度から空調設備が整備されたので、必要に応じて教室を利用しようと考えている。高学年の指導としては、現在小中学校で指導している先生方や、若い学生等をお願いしたい。

**問** 令和元年度養老町一般会計補正予算

**答** 町介護施設整備の方針は。

**問** 現在、第8期介護保険事業計画のためのアンケート調査等を実施しており、令和2年度中には必要な施設を

検討し、次期計画にあげたい。

**問** 令和2年度養老町一般会計予算

**答** 町と岐阜大学や岐阜協立大学との包括連携協定と、庁舎内の特命事項推進チームとの連携は。

**問** 大学との包括連携協定は町と契約したものであるため、内容によっては担当部署に限らず、特命事項推進チームとの連携も可能である。また、大学ごとに専門性の高い分野には特色があることから、複数の大学との協定締結は町にとって有益であると考えている。

**答** ※特命事項推進チームとは、部や課を横断して課題の検討に取り組む庁舎内の体制である。

**問** 地方交付税の算定項目として創設された、（仮称）地域社会再生事業費の見込み額は。

**答** 国から示されている試算例によると、当町の場合は人口を3万人と仮定して、約8500万円程を見込んでいる。

**問** 不能欠損額等に関する債権管理の方針は。

**答** 税の不能欠損に関し、財産調査等を実施しても財産が見つからない場合は時効が到来するものもあるため、財産調査や臨戸徴収を精力的に実施しているところである。新年度においても引き続き取り組むとともに、県への職員派遣を継続し、実務能力のスキルアップも図っていく。

**問** 子どもの教育格差を生まないための町の位置づけは。

**答** ひとり親家庭への学習支援を行う「スマイルゲンちゃん学習会」を、来年度は月2回程度から3回程度に増やす。子ども食堂については、ボランティアの方にお願しているが、年3回から年5回程度に増やすと聞いている。また教育委員会では、必要保護家庭の認定を行っており、家庭の状況を正確に把握し、不合理が生じないよう認定していきたい。



※養老町教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者。

# 令和2年度予算 194億1,210万円

一般会計 110億 600万円 (14.7%減)

特別会計 70億 7,440万円 (2.4%減)

企業会計 13億 3,170万円 (67.9%増)

※公共下水道事業特別会計は令和2年度より企業会計へ移行。  
※増減は令和元年度当初比

## 令和2年度 編集委員が注目する事業はこれ

### 防災行政無線デジタル化整備

4億1,755万6千円

防災行政無線をデジタル方式に移行するため令和元年度から工事を実施。  
今年度「防災アプリ」を導入。  
防災行政無線で流された広報を音声・文字で確認でき、災害関係サイトへのリンク、選択した避難所への最短ルート案内等がわかる。

### 災害対策事業

1,114万9千円

災害に備え、備蓄品や各種通信機器の維持管理を行う。防災士資格取得費の補助を行う。  
養老町安心安全メールの機能拡充  
内 52万8千円

### 観光事業振興費

658万3千円

観光客数と観光消費を拡大するため受け入れ態勢と環境整備を進めると共に、町観光協会等の関係団体と連携し、事業の展開と情報発信を進める。  
・ぎふロケツーリズム協議会への加入  
県内15市町で構成される「ぎふロケツーリズム協議会」に参加し、ロケの誘致等により、観光交流人口の拡大を図る。

### 建築物等耐震化促進事業

524万8千円

民間ブロック塀除却・改修補助金

### 空家利活用促進事業

180万円

空家改修工事補助金

### 老朽危険空家除去事業

150万円

老朽化危険空家除却工事補助金

### 強い農業・担い手づくり 総合支援事業

433万7千円

「人・農地プラン」が作成された地域において、中心経営体等の地域の担い手が、融資を活用して農業用機械・施設を導入する際に補助金を交付する。

### 留守家庭児童教室事業

3,902万4千円

子育て期の保護者の負担を軽減するため、留守家庭児童教室として、1年生から4年生までの児童の内、放課後に支援が欠ける世帯の児童の預かりを実施する。夏休み期間のみ、さらに5・6年生を受け入れる。